

# 都市と地方における社会基盤整備に対する意識の比較\*

## Comparison of Attitude to Infrastructure Development between Urban and Regional Area\*

寺部慎太郎\*\*

By Shintaro TERABE\*\*

### 1. 研究の背景と目的

構想段階における市民参画型道路計画プロセスのガイドラインが改訂発行され、屋井・前川(2004)<sup>1)</sup>等に示すように、各地の道路事業を中心にPI(パブリック・インボルブメント)が導入された計画策定プロセスが進められている。これに伴い、我が国のPIについて、プロセスデザインの視点やPIの導入効果などいくつか検討すべき課題が指摘されているが、ここでは特に都市部と地方部におけるPIの違いを考えたい。

都市部においては、環状道路の新設や幹線道路のバイパスなどが都市化の進んだ市街地で計画される際に、その計画策定プロセスにおいてPIはその導入の必然性もあり一定の効果を上げていると考えられる。しかし、地方部においては必ずしも状況は同じではない。都市化のそれほど進んでいない地域で同様の計画が策定される際に、都市部と同様にPIの効果を論じることができない。これは、地方部においてはそれぞれの計画から直接影響を受ける世帯数が少ないという理由も考えられるが、他にも社会基盤整備に対する人々の考え方が異なることが予想される。

そこで本研究では、社会基盤整備に対する人々の意識を都市と地方において調査し、それらの比較を行うことで、その共通点と相違点を見いだすことを目的とする。これにより、都市部と地方部におけるPIの違いを論ずる上での知見を得ることができると考える。

### 2. データの概要

本研究では都市部住民の意識として「横浜調査」を、地方部住民の意識として「高知調査」を用いる。両者はそもそも調査主題が異なるため調査票全体では異なっているものの共通する質問が設定しており、本研究ではその部分を比較検討する。

#### (1) 共通の調査内容

共通する質問は、まちづくりにおいて優先すべき項目、生活・行政・環境に対する態度である。まずは災害対策や幹線道路、住宅地の道路や歩道、公園・水辺、といった16種類の整備対象を挙げ、その中から複数回答を許した上で、自分の居住する地域において重要視すべきだと思うものを選んでもらう質問である。生活・行政・環境に対する態度を16種類挙げ、それぞれへの当てはまり度合いを横浜調査では7段階評価、高知調査では4段階評価してもらうものである。

#### (2) 横浜調査の概要

横浜調査は屋井・寺部・関(2000)<sup>2)</sup>で用いられた広域交通計画におけるPIの方法に関する意識調査(第一次調査)である。横浜市鶴見区・青葉区・戸塚区住民を対象に、調査票自記式、家庭訪問留め置き・訪問回収形式で、1997年11月に実施された。有効回収数は1873サンプルで回収率は83%であった。

#### (3) 高知調査の概要

高知調査は正木・寺部(2004)<sup>3)</sup>で用いられた中山間地域における河川・道路整備に対する意識調査である。高知県長岡郡本山町・土佐町・大豊町の住民と高知県内在住で上記町内への来訪者を対象に、調査票自記式、訪問留め置き・郵送回収形式で、2003年12月に実施された。有効回収数は85サンプルで回収率は65%であった。

#### (4) 両調査概要の比較

まず、前述した2つの調査の共通点を述べる。両者は共に大学が調査主体となり、住民基本台帳などを用いていないという意味で厳密な標本調査ではない。しかし、横浜調査では区内を分割した地域を無作為に選んで、さらにその中の各戸をできるだけばらつくように標本としていたり、高知調査でも世帯数が少ないため地域を無作為抽出することはできなかったが、集落を形成する住宅の中に偏りがないように標本を選んでいたり、調査対象の抽出には注意を払っている。

相違点としては、サンプル数が大きく異なるが、これは、母集団となる人口も異なり、一概に等しいサンプル数であるべきとも言え切れないためである。また回答者の年齢や職業といった属性も類似していない。高知の方が年齢は高く、公務員の割合が多くなっているが、こ

\*キーワード: 意識調査分析, パブリック・インボルブメント

\*\*正会員, 博士(工学), 東京理科大学理工学部土木工学科(278-8510千葉県野田市山崎2641, TEL04-7122-1623, FAX04-7123-9766)

れはもともとの地域属性を反映しているものと考えられる。

以上の点から、これら2つの調査は統計的に厳密な意味で対等な比較対象とは言い切れないが、それぞれの地域の現状を反映しており、当初の研究目的を達成するには十分なデータであると考えられる。

### 3. 意識調査結果の比較

まず のまちづくりにおいて優先すべきと考えられている項目について比較したものを図-1に示す。これを見てもわかるとおり横浜と高知では異なっており、統計的にも両者には有意差があると検定された。大きく違いがあるのは、道路や公的住宅、公共交通については高知で多く、環境問題や都市問題への対策については横浜で多くなっているという点である。つまり、都市部と地方部での実情がまちづくりに対する要望や意識の違いとなってそのまま現れたと考えられる。

次に の生活・行政・環境に対する態度については、それぞれの評価値の平均を算出した。横浜調査の7段階評価は比較のため4段階評価に換算した。この結果を図-2に示す。積極的協力傾向、行政信頼性の一部、地域への愛着、地域に対する協力、環境配慮行動といった項目ではほぼ同じ値を示している。一方、自己意見主張、行政信頼性の一部、政治的無力感、自動車依存度といった項目では高知の方が当てはまる度合いが高い。

以上をまとめると、自動車依存度が高く、道路や住宅といった多くの住民にとって必須な社会基盤を要望する度合いが高い地方部と、自動車依存度が低く、環境問題や都市問題への関心が高い都市部の違いが実証された。

従って現時点では、都市部において環状道路のように直接的に必需性を実感しにくい社会基盤整備計画は、地方部に比べて利害が対立することが多くなることが想定され、それだけきめ細かいPIプロセスが必要とされる

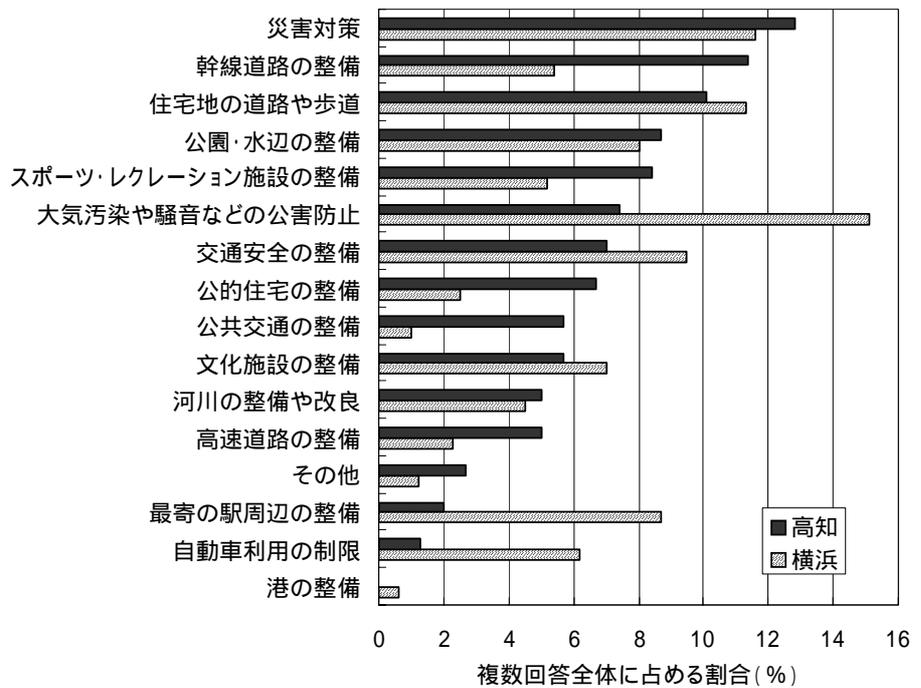


図-1 まちづくりにおいて優先すべき項目

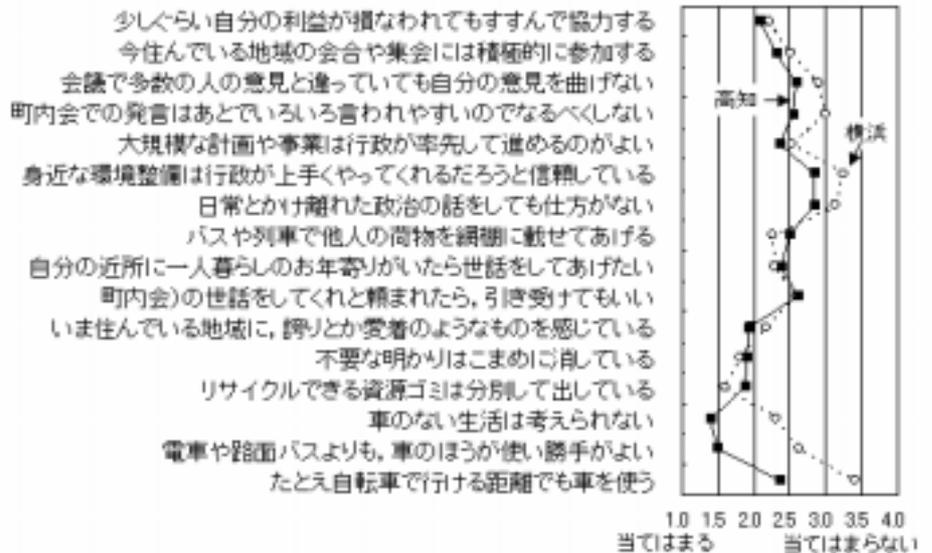


図-2 生活・行政・環境に対する態度

と同時に、PIの目的の設定にも差が出てきてよいといえる。

なお詳細については、他の分析方法による結果と合わせて発表時に考察する。

#### 参考文献

- 1) 屋井鉄雄・前川秀和監修：「市民参画の道づくり パブリック・インボルブメント(PI)ハンドブック」, ぎょうせい, 2004
- 2) 屋井鉄雄・寺部慎太郎・関健太郎：「広域交通計画におけるパブリック・インボルブメントの方法に関する研究」, 土木学会論文集, No.653, IV-48, pp.105-115, 2000.
- 3) 正木優子・寺部慎太郎：「中山間地域における河川・道路整備に対する意識の分析」, 土木学会四国支部第10回技術研究発表会講演概要集, pp.222-223, 2004.